



# 令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月4日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	22,098		719		729		486	
3年3月期第2四半期	24,884	7.7	1,095	34.0	1,185	26.4	768	28.5

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 793百万円 ( %) 3年3月期第2四半期 870百万円 ( 13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	76.82	33.51
3年3月期第2四半期	121.48	45.57

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	30,836	13,142	41.9
3年3月期	30,976	12,376	39.1

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 12,915百万円 3年3月期 12,126百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		10.00	10.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000		1,170		1,150		800		124.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

(注2)令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となり、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページの「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	7,220,950 株	3年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	892,301 株	3年3月期	892,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	6,328,697 株	3年3月期2Q	6,328,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期第2四半期の個別業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	20,225	-	837	-	885	-	631	-
3年3月期第2四半期	23,610	△4.3	1,307	△14.3	1,400	△8.0	1,002	△3.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	99.79	43.53
3年3月期第2四半期	158.43	59.43

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	28,324	11,603	41.0
3年3月期	28,499	10,977	38.5

(参考)自己資本 4年3月期第2四半期 11,603百万円 3年3月期 10,977百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	-	990	-	1,000	-	700	-	108.47

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

(注1) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

(注2) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しているため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
3年3月期	-	0.000	-	9.008	9.008
4年3月期	-	0.000			
4年3月期(予想)			-	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の予想につきましては、配当率が令和4年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

※ 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加事項) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、感染防止策やワクチン接種の促進により持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、当該感染症によるサプライチェーンへの影響及び長期化する半導体不足により、未だ先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に加え、原材料価格の上昇等の影響もあり、不透明感が残るものの、全体として設備投資動向は持ち直しました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前期までの『中期経営計画』の基本方針・事業の方向性を継続し、各事業の基盤強化を推進いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、海外子会社の所在する地域において活動が制限されました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は220億9千8百万円となりました。

また、損益面につきましては、連結売上高の減少等に伴い、連結営業利益は7億1千9百万円、連結経常利益は7億2千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千6百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、308億3千6百万円で前連結会計年度末より、1億3千9百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が26億3百万円、土地が3億5千1百万円増加したものの、現金及び預金が4億7千1百万円、未成工事支出金が26億5千万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、176億9千4百万円で前連結会計年度末より、9億5百万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金が16億円増加したものの、支払手形・工事未払金等が16億4千2百万円、未払法人税等が4億1千5百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、131億4千2百万円で前連結会計年度末より、7億6千6百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が4億6千3百万円、退職給付に係る調整累計額が3億9百万円増加したこと等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の25億4千8百万円に比べ4億7千2百万円減少し、20億7千6百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、8億9千8百万円の支出（前年同四半期22億4千万円の支出）となりました。

これは主に、未成工事支出金の減少額26億5千万円、税金等調整前四半期純利益7億2千8百万円の収入と、売上債権の増加額26億3百万円、仕入債務の減少額16億4千2百万円の支出によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、10億3千6百万円の支出（前年同四半期6億2千1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億5千6百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、14億6千3百万円の収入（前年同四半期25億3千8百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額16億円による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内景気は、緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、動きは弱く、今後もしばらくは低調な状況が継続すると予測されます。さらに、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の長期化等により、設備投資動向持ち直しへの影響が懸念されます。当社といたしましては、今後も不透明な状況が継続することが予想されるため、令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年8月5日付「令和4年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,666,275	2,194,512
受取手形・完成工事未収入金等	14,353,836	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	—	16,957,551
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	3,426,769	775,930
その他の棚卸資産	108,394	99,775
その他	189,778	469,037
流動資産合計	20,795,054	20,546,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,061,586	3,045,868
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	390,700	369,138
土地	3,771,204	4,122,790
建設仮勘定	84,408	85,206
その他（純額）	335,537	313,651
有形固定資産合計	7,643,437	7,936,656
無形固定資産	367,845	318,879
投資その他の資産		
投資有価証券	690,257	717,057
繰延税金資産	1,222,021	1,024,814
その他	301,370	335,989
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	2,169,901	2,034,113
固定資産合計	10,181,184	10,289,649
資産合計	30,976,239	30,836,456
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,310,555	7,668,463
短期借入金	2,900,000	4,500,000
未払法人税等	718,145	302,445
未成工事受入金	221,754	—
契約負債	—	433,305
完成工事補償引当金	21,361	18,506
工事損失引当金	72,142	327,006
その他	1,500,217	881,077
流動負債合計	14,744,176	14,130,805
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,917,884	2,621,685
その他	447,710	451,410
固定負債合計	3,855,862	3,563,364
負債合計	18,600,038	17,694,169



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	9,936,081	10,399,307
自己株式	△24,966	△25,000
株主資本合計	13,554,708	14,017,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,043	2,878
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
為替換算調整勘定	△277,366	△278,350
退職給付に係る調整累計額	△367,363	△57,899
その他の包括利益累計額合計	△1,427,886	△1,102,484
非支配株主持分	249,379	226,871
純資産合計	12,376,200	13,142,287
負債純資産合計	30,976,239	30,836,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
完成工事高	24,884,514	22,098,976
完成工事原価	22,287,387	19,858,949
完成工事総利益	2,597,126	2,240,027
販売費及び一般管理費	1,501,330	1,520,403
営業利益	1,095,796	719,623
営業外収益		
受取利息	3,077	4,059
受取配当金	1,195	2,691
受取賃貸料	12,916	12,935
助成金収入	68,090	32,102
その他	43,769	16,566
営業外収益合計	129,048	68,356
営業外費用		
支払利息	19,071	17,432
売上債権売却損	7,368	7,639
その他	13,244	33,321
営業外費用合計	39,684	58,393
経常利益	1,185,160	729,586
特別損失		
固定資産除却損	93	1,034
特別損失合計	93	1,034
税金等調整前四半期純利益	1,185,066	728,551
法人税、住民税及び事業税	429,207	231,092
法人税等調整額	△11,349	28,991
法人税等合計	417,858	260,083
四半期純利益	767,208	468,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,596	△17,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,804	486,159

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	767,208	468,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,543	16,922
為替換算調整勘定	29,510	△1,307
退職給付に係る調整額	68,164	309,463
その他の包括利益合計	103,218	325,078
四半期包括利益	870,427	793,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,109	811,560
非支配株主に係る四半期包括利益	1,317	△18,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,185,066	728,551
減価償却費	278,519	278,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,073	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94,934	149,073
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,885	△2,855
工事損失引当金の増減額(△は減少)	65,189	254,864
受取利息及び受取配当金	△4,272	△6,751
支払利息	19,071	17,432
固定資産除却損	93	1,034
助成金収入	△68,090	△32,102
売上債権の増減額(△は増加)	△4,381,938	△2,603,994
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△196,250	2,650,838
仕入債務の増減額(△は減少)	1,074,789	△1,642,197
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,482	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	211,472
その他	△78,228	△277,695
小計	△2,062,591	△274,055
利息及び配当金の受取額	5,040	6,430
助成金の受取額	68,090	32,102
利息の支払額	△19,007	△17,395
災害による損失の支払額	—	△4,220
工事関連損害補償金の支払額	—	△4,423
法人税等の支払額	△232,246	△636,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,240,715	△898,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△608	△454
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△212,152	△756,446
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△2,451
関係会社株式の取得による支出	△370,000	—
貸付けによる支出	△37,785	△278,187
貸付金の回収による収入	2,773	2,254
その他	△1,090	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,087	△1,036,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,400,000	1,600,000
自己株式の取得による支出	△650,086	△34
リース債務の返済による支出	△59,199	△54,600
配当金の支払額	△144,940	△76,957
非支配株主への配当金の支払額	△7,120	△4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,653	1,463,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,298	△1,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,851	△472,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,808	2,548,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,145,956	2,076,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約については履行義務に応じて一定の期間または履行義務の充足に合わせて収益を認識し、物品の販売等については一時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方とと比較し、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は976,509千円減少し、完成工事原価は968,121千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,387千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53,865千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より重要な変更は行っておりません。